

News

FOR IMMEDIATE RELEASE

JUSTIN BURSZTEIN

Moody's Analytics Communications

+1.212.553.1163

justin.bursztein@moodys.com

[Moody's Analytics Media Relations](#)



moodysanalytics.com



twitter.com/moodysanalytics



linkedin.com/company/moodysanalytics

RDC がセレントの KYC レポートで受賞

2020年8月4日(ニューヨーク) – レギュラトリー・データコープ(RDC)が、顧客確認(KYC)システムのベンダーを分析したセレントの新しいレポートで評価されました。ムーディーズが1月に買収したRDCは、KYCシステムの2020年 xCelent Customer Base(顧客基盤優秀賞)を受賞しました。

RDC の同賞の受賞に貢献した要因として、同社のシステムを利用しているライブユーザーの数、顧客基盤の地理的な広がりや業種が挙げられます。

RDC は、先見的な技術と独自の包括的なリスク関連のデータセットを融合させることにより、クラス最高水準の顧客スクリーニング・ソリューションを提供しています。世界中の組織が、新規顧客のオンボーディングに際して KYC およびマネーロンダリング防止(AML)コンプライアンス、賄賂・汚職防止デューデリジェンス、そしてベンダーリスクの評価と管理を目的に、RDC のソリューションを活用しています。

セレントのリスクおよびコンプライアンス部門責任者のニール・カタコフは、次のように述べています。「新規顧客のリスク状況ならびに既存顧客のリスク特性の変化を評価する能力は、AMLコンプライアンスに対するリスク・ベースのアプローチに欠くことのできないものです。この意味で、マネーロンダリング、テロ、組織犯罪から攻撃、詐欺、人身売買まで、50種類以上のリスク分野を網羅していることがRDCのソリューションの強みです。」

RDC のトム・ウォルシュ最高経営責任者(CEO)は、次のように述べています。「この度、セレントから認められたことを光栄に思います。当社のお客さまは、金融犯罪と日々戦うという共通の使命の下で当社の画期的なソリューションに信頼を寄せ、その恩恵を享受しています。今回、当社の顧客優先の姿勢が評価されたことを特にうれしく思います。これは、当社の顧客サービスの卓越性を示すものです。今回の受賞に明らかにおり、当社は KYC 分野のリーダーとして強固な基盤を築いています。」

ムーディーズ・アナリティックス内では、RDC のソリューションはビューロー・ヴァン・ダイクのソリューションにより補完されています。ビューロー・ヴァン・ダイクの [Orbis](#) は世界をリードする企業情報のデータベースであり、3億7500万社の非上場企業とその他の事業体に関する情報を収録しています。Orbis を搭載した [Compliance Catalyst](#) プラットフォームは、KYC、AML、オンボーディング作業の合理化に貢献します。高いリスク特性を有する個人や組織に関する情報

を提供する RDC の GRID データベースと組み合わせることにより、顧客の照合とスクリーニングのための強力なソリューションを提供します。

RDC の詳細に関しては[こちらをご覧ください](#)。

ムーディーズ・アナリティックスについて

ムーディーズ・アナリティックスは、金融情報と分析ツールの提供を通じて、ビジネスリーダーがより良い意思決定をより迅速に行えるよう支援します。当社は、リスクに対する深い専門性や広範な情報資源、テクノロジーの革新的な応用を用いて、お客さまが変化する市場において確信ある対応が行えるようサポートします。業界トップレベルの当社のソリューションは市場で高く評価されており、リサーチ、データ、ソフトウェア、および専門サービスを組み合わせて、優れたカスタマー・エクスペリエンスを提供することができます。当社は、その卓越性の追求、オープンマインドセット、およびお客さまのニーズ充足に対するたゆまない取り組みを背景に、信頼できるパートナーとして世界中の数千の機関に選ばれています。ムーディーズ・アナリティックスに関する詳細については、[当社のウェブサイト](#)をご覧くださいか、[Twitter](#) と [LinkedIn](#) でフォローしてください。

ムーディーズ・アナリティックスは、ムーディーズ・コーポレーション(NYSE: MCO)の子会社です。MCO は、2019 年に 48 億米ドルの売上高を計上し、世界各地に約 1 万 1300 名の従業員を擁し、40 カ国で事業を運営しています。

本記者発表文の公式バージョンはオリジナル言語版です。翻訳言語版は、読者の便宜を図る目的で提供されたものであり、法的効力を持ちません。翻訳言語版を資料としてご利用になる際には、法的効力を有する唯一のバージョンであるオリジナル言語版と照らし合わせて頂くようお願い致します。

###